

小売業の盛衰と国家の流通政策（Ⅰ）

馬 場 雅 昭

目 次

- はじめに
- I 大規模小売店舗法
- II 中小零細小売業とスーパー・マーケット
- III 小売商業の特質
 - 以上——本号
 - 以下——次号
- IV 小売業の盛衰と国家の流通政策
 - 1 小売業の盛衰
 - 2 小売業の盛衰と国家の流通政策

はじめに

戦後、商業統計調査が実施されるようになって以来、二度にわたる石油危機の時にも、日本の小売商店数はほとんど増加の一途をたどっていたが、1982（昭和57）年調査の約172万店をピークに減少し続けている。1999（平成11）年における小売商店数は約141万店であるから、17年間に約18%減少したことになる。1～2人規模層にかぎって見れば、約40%も減少しており、正に零細小売商「冬の時代¹⁾」をむかえたのである。

商店数減少の理由は何か。1986年における『小売業の転廃業実態に関するアンケート』²⁾によれば、小売業における主な廃業理由は、「経営不振」「経営者が高齢」「後継者難」「経営者の病気・死亡」等である。それぞれ、54.8%、33.3%、31.4%、24.8%（複数回答のため、合計は100%を超える）である。売上げの伸び悩みによる「経営不振」が、廃業理由の第1であることに注目したい。

日本小売業の特質³⁾は、規模の零細性、店舗数の過多性、店舗の生業性あるいは前期性、これらの結果として、日本小売業の低生産性にあるというのは周知の事実である。小売店舗の過多性、あるいは多数性は、二度の石油危機の時にも、変ることなく維持されたのに、1982年以降、商店数が減少に転じた⁴⁾のは何故であろうか。考えられる最大の理由は、スーパー・マーケットの成長、発展⁵⁾である。

小売業における主な廃業理由のうち、「売上げの伸び悩み」「経営不振」「経営者の高齢化」については、すでに部分的に論じた⁶⁾。そこで本稿では、これまで論じていない部分について論を進めることとしたい。

- 1) 中野安「1980年代日本の小売業」糸園辰雄編『現代資本主義と流通』ミネルヴァ書房、1989年、5ページ。「現代日本小売業の構造と動態」糸園・中野・前田・山中編『小売業 転換期の流通経済 1』大月書店、1989年、11-12ページ。
- 2) 『昭和62（1987）年版 中小企業白書』、59ページ。馬場雅昭『日本中小小売業の構造変化』同文館出版、1993年、98ページに引用。

さらに、「休・廃業を考えたことのある中小小売業に対する調査」（ここでの対象は従業員1～4人規模層）でも同じような結果が出ている。「売上げの伸び悩み」「経営者の高齢化」「後継者の不在」「業界全体の見通しが暗い」等であり、それぞれ、39.9%、37.2%、33.6%、28.2%（複数回答）である。（中小企業庁『小売業経営実態調査』1988年。『平成元（1989）年版 中小企業白書』、153ページ。馬場、同上書、135ページに引用。

- 3) 荒川祐吉『小売商業構造論』千倉書房、1962年、245-325ページ。
森下二次也『現代の流通機構』世界思想社、1974年、124-130ページ。『流通組織の動態』千倉書房、1995年、74、87ページ。
田村正紀『日本型流通システム』千倉書房、1986年、31、41、58、387-388ページ。
また、この種の見解の源流については、竹林庄太郎『日本中小商業の構造』有斐閣、1941年。
- 4) 馬場、同上書、10、30ページ。
- 5) 馬場、「日本における小売商店数の減少・補論」阪南大学『阪南論集 社会科学編』第38巻第1号、2002年、47ページ、図4参照。詳しくは、第IV章で論じる。
- 6) 馬場、「日本における小売商店数の減少について」（Ⅰ、Ⅱ）『阪南論集 社会科学編』第35巻第4号、第36巻第1号、2000年、「日本における小売商店数の減少・補論」Ⅲ章「店主の高齢化」

I 大規模小売店舗法

日本の小売業は、高度経済成長終焉後も変化、発展を続けて来た。とりわけ、高度成長期に誕生したスーパー・マーケットはそうである。スーパー・マーケットの成長、全国的チェーン展開は、同時にその裏側では、中小零細小売商の地位低下、中小零細小売商問題の全国的拡大¹⁾をもたらすようになった。スーパー・マーケットの進出反対運動は、放置出来ない状態となり、既存百貨店の激しい突上げ²⁾もあって、1974年には、「大規模小売店舗法」が施行されるにいたった。

「大規模小売店舗法」（以下「大店法」と省略）の第1条では、次のように言う。

「この法律は……大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整することにより、その周辺の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保し、小売業の正常な発達を図り、もって国民経済の健全な進展に資することを目的とする。」

大店法は、大規模小売店舗の「事業活動を調整」することによって、中小零細小売業の「事

業活動を確保」し、そのことによって、「小売業の発展」を図り、「国民経済の進展に資する」というのである。つまり、「大規模小売店舗における……事業活動を調整することにより……中小小売業の事業活動の機会を適正に確保」するというのは、前者を手段として後者の目的を達成しようとしている。

ところが、大店法の目的は、このことだけにあるのではないように思われる。それは「小売業の正常な発達」と「国民経済の健全な進展に資する」ことにある。

大店法の第1条を私は次のように解釈する。

本法律の第1の目的は、「国民経済の健全な進展に資する」ことであって、第1義的には「中小小売業の事業活動の機会を……確保」しようとするものではない。つまり、「国民経済の健全な進展に資することを目的」に、A「小売業の正常な発達を図る」ことであり、その手段として、B「大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整すること」によって、C「中小小売業の事業活動の機会を適正に確保」することである。

BとCは同じ重さかと言えば、どうであろうか。C「中小小売業の事業活動の機会を……確保」するために、B「大規模小売店舗における……事業活動を調整する」とも解釈される³⁾。ところが、無条件に、CがBより重要なのかと言えばそうではないように思われる⁴⁾。もっと重要なことは、A「小売業の正常な発達を図る」ことであり、さらに重要なことは、「国民経済の健全な進展に資する」ことである。

「大店法」をこのように解釈するとすれば、「国民経済の健全な進展」とはどのようなことか、「小売業の正常な発達」とはどのようなことか、と言うことに尽きるであろう。仮りに、「小売業の正常な発達」のために、中小零細小売商業を「保護」し、大規模小売業を「規制」することだとしても、そのことで「国民経済の健全な進展に資する」ことになるのかどうか、立場により判断はきわめて困難なことである。

- 1) スーパー・マーケットの市場占拠率拡大にともない、中小零細小売商の競争関係、競争構造も大きく変化している。馬場「日本における小売商店数の減少について」（Ⅱ）61ページ、表16参照。
- 2) 既存の百貨店は、百貨店法（1956年成立）で、その進出、拡大を厳しく規制されていたため、「疑似百貨店」と著しい均衡を欠いていた。既存百貨店の激しい突上げもあって、1973年に大店法が制定、翌1974年施行。百貨店法は廃止のうえ、大店法と一本化された（糸園辰雄「商業政策と中小商業」糸園・加藤・小谷・鈴木『現代商業の理論と政策』同文館出版、1979年、203ページ）。
- 3) 「消費者利益の保護が本法の目的である」との解釈がしばしば見られるが、それはあくまでも「配慮要因にすぎない」と西元良行氏は指摘している。（「流通政策として大型店規制」岡村・片桐・保田編『現代日本の流通政策 講座 現代日本の流通経済 4』大月書店、1984年、158ページ）西元氏の指摘は、以下の通産省産業政策局大規模小売店舗調整官室編『小売商業調整制度の現状』に基づいている。

「本法は、大規模小売店舗に入居している小売業者は周辺の中小小売業者に対して優位な競争条件にあり、これをそのまま放置すると、場合によっては周辺の中小小売業者が経営不振、倒産に追いこまれ、小売業全般の秩序を乱すおそれがあるので、大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整することにより、①これら大規模小売店舗の周辺の中小小売業の事業活動を適正に確保し、②小売業の正常な発達を図ることを直接な目的としている。この直接的な目的が達成されれば、それが国民経済の健全な進展に資するという本法の究極的な目的の実現につながる。

本法においては、このような目的を達成する手段として競争上の優位者である大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整することとしており、また、その手段を行使する場合に、一方的に既存小売業者の権益保護とならないよう配慮要因として消費者利益の保護を明記している」（商事法務研究会、1978年、25ページ。傍点——西元氏、傍線——馬場）。

大店法第1条の目的は、周辺の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保することと小売業の正常な発達の二つであり、「消費者利益の保護」は「配慮要因・事項」にすぎないという指摘は、他にもある。

齋藤「大規模小売店舗法」保田芳昭・加藤義忠編『現代流通論入門』有斐閣、1988年、186ページ。
『現代流通論入門〔新版〕』1994年、218ページ。
保田芳昭『国際化時代の流通政策』ミネルヴァ書房、1993年、196ページ。

真部和義「流通規制緩和論の展開」関西大学『商学論集』第39巻第5号、1994年、73ページ。「流通規制緩和論の検討」加藤・佐々木・真部『小売商業政策の展開』同文館出版、1996年、131ページ所収再録。

番場博之「大店法の実効性と零細小売業——小売業調整政策と小売業構造の連動性に関する序論——」『千葉商大論叢』第37巻第1号、1999年、122ページ。

- 4) 大店法において「中小小売業保護」は、当初より副次的な要素でしかなかったという主旨の指摘もある。例えば、

「……大店法は小売外資の進出に対処する行政的措置のための根拠法であったという一定の評価が得られるのである。端的にいうなら、大店法の元々の体系は、国内大規模小売資本に小売外資との『対等な競争基盤』を確立させるための『流通近代化』路線上にあったという結論を下さざるを得ないのである。」（笹川洋平「資本自由化問題と流通政策の展開」石原・小西編著『現代流通の動態分析』千倉書房、1991年、244ページ）

鶴田俊正・矢作敏行「大店法システムとその形骸化」三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1991年。詳しくは、Ⅲ章における注8）参照のこと。

中野安「小売業」産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社、1995年、674ページ。

西岡俊哲「大店法廃止と流通政策」関西大学『商学論集』第43巻第2号、1998年、38ページ。

Ⅱ 中小零細小売業とスーパー・マーケット

経済的弱者たる中小零細小売商を擁護するのか、それとも流通近代化の担手としてスーパー・マーケットを支持するのかは、両小売をどう評価するかに関わっている。研究者の所説を見ることにしよう。

前者について。「中小零細商業が商店数で圧倒の多数を占め、そうした中小零細商業が現代流通の底辺を支えている」ものの、「大多数の零細規模店は営業と生活の権利が侵され、淘汰される傾向にある。だが、こうした零細商店こそ、流通がもつ毛細血管的役割を果し、消費者に近接して日々、地域住民に密着しつつ、商品供給に大きな役割を果している。¹⁾」(保田説)「国民生活に日々商品とサービスを供給する……中小零細店は、国民経済の毛細血管的役割を果しており、これら商店の安定的営業による安全な商品の供給が保証されることこそ、その規模の零細性にかかわらず国民生活にとっての重要な課題であろう。²⁾」(西村説)

後者について。「零細小売商が得意とする業種と大型店が得意とする業種はまったく異なる」「零細小売商と大型店はそれぞれの存立をかけて激しく競争するような業種を共有しない³⁾」と田村正紀氏は言う。そして、「大型店進出は業種的にみても地域的にみても零細小売商の存立と何らの統計的関連をもたない。大型店進出が零細小売商を圧迫するという見解は実証的にみると一つの幻想にすぎない。大型店と零細小売商はまったく異なる環境条件下で存立している⁴⁾」と言い、「大型店進出は多くの場合、中小小売業の事業機会に悪影響を与えず、また『都市を破壊する』わけでもない。大型店進出は消費者利益の確保や流通近代化に貢献することが多い⁵⁾」と田村氏は主張している。

大型店の進出は消費者利益の確保や流通近代化に貢献することが多いが、中小零細な小売商の保護は消費者利益に反するとの主張は、小谷正守氏、鈴木武氏にも見られる。

小谷正守氏は「昭和12年旧百貨店法制定以来、約40年間にわたってひたすら中小小売商のため保護・温存政策のもとに庇護され、消費者利益の配慮はおろか、消費者のニーズにも応じようとせず……独占価格を消費者に転嫁し、しかも流通の合理化・近代化意欲にきわめて乏しく、いたずらに既得権益のみを主張して保護・温存政策により自己の地位の安泰を守っているような中小零細商業者の地位を、社会経済的公正の立場からみても許すわけにはいかない⁶⁾」と激しく批判する。

鈴木武氏も「流通近代化の担い手として期待された低価格訴求量販型大規模小売店の新規参入に対して、零細小売店の保護の名のもとに、これを抑制しようとする傾向が強くなり、流通合理化・近代化とは逆方向の努力がなされてきたともいえる。」「その結果、非効率的な中小小売商を温存・保護することになり、消費者利益を著しく侵害したものとなっている⁷⁾」という。

田村氏の論文⁸⁾は1978年、小谷氏のそれも、1978年、鈴木氏のそれは1989年発表のものである。

小谷説、田村説、鈴木説について。

中小零細小売商のなかには「流通の合理化・近代化意欲にきわめて乏しく、いたずらに既得権益のみを主張」するような商業者がいる⁹⁾のは事実であり、「零細小売店の保護の名のもとに……流通合理化・近代化とは逆の努力がなされ……非効率的な中小小売商を温存・保護することにな(った)」というのも一面の事実である。しかし、それだからと言って「中小零細小売業＝性悪説」「低価格訴求量販型大規模スーパー＝性善説」で二分出来るほど物事は単純であろうか、疑問の残る¹⁰⁾ところである。

中小零細小売商＝毛細血管説¹¹⁾について。「各商人が自分自身の労働によって自ら回転させるだけの資本しか所有しないとすれば、商人資本の無限の分裂が生ずる¹²⁾」ことになり、「商人資本の自立化の利益の一大部分が失われてしまうであろう。¹³⁾」ここで言う「商人資本自立化の利益」とは何か。それは、言うまでも

なく、社会的総流通費用の節約、社会的総流通時間の短縮である。「資本が生産部面で集中するのに比例して、資本が流通部面で分散する¹⁴⁾」ようになると、生産部面で成し遂げられた合理化、効率化、費用節約の一大利益が失われてしまうことになる。

「流通パイプを『太く、短く、単純に』という近代化の目標も、売り手からみた一面的な見方であり、消費者が便利さときめ細かいサービスを求める場合には、身体のスミズミに栄養を送り届ける毛細血管のような『細く、長く、複雑な』流通組織の方がサービス生産性が高い……。流通革命の嵐のなかで手痛い打撃を受けながら零細小売商が生き延びてきたのもこの故である¹⁵⁾」というのも一面の事実である。

ところが、「100ポンドで10度の購入をすれば、1,000ポンドで1度の購入をするのに比し、10倍だけの時間を要する。10人の小商人と通信すれば、1人の大商人と通信するのに比し、10倍だけの通信、用紙、郵税を要する。……大規模に行われても小規模に行われても同一機能は同等量の労働時間を要するということが、商業では産業でよりも遙かに甚だしい¹⁶⁾」というのもまぎれも無い事実である。

このような理論的状況に対して、中野安氏はきわめて痛烈な表現でもって規制緩和論、規制緩和反対＝規制維持・強化論の双方を斬る。

「21世紀にはいろいろとする現在においてさえ、多くの人は、効率性という単純で狭あいな経済至上主義的観点から、その過程を市場の暴力的調整にゆだねよ、と伝統的な強者の論理を主張するだけで、その過程の苦しみと犠牲を、人間の理性によって緩和しようとはしない。だが強者の自由放任は、強者が好調なときだけ主張されるのであって、不調になれば、かれらとその(理論的)代弁者が一転して保護政策を求めるのは、歴史の示すとおりである(なお付言すれば、流通近代化政策を基本とし、救済は『社会政策』で、という『救済策』は、戦前来の主張であるが、事実上は単純な暴力的調整論に帰着する。両者は本来パッケージでなければ無意味

なのである)¹⁷⁾」と、規制緩和論者の市場メカニズムの過度の信頼、市場原理一辺倒に対して痛烈な批判を展開する。

またその一方で、「他方、少数であるが、その経済的根拠を積極的に明らかにすることなく、それがあたかも自明の前提であるかのように、小零細商の無条件的擁護を主張する人たちがいる。しかしそれは著しく説得力に欠ける¹⁸⁾」と、経済的な根拠を抜きにした規制緩和反対論に対しても批判を展開する¹⁹⁾。

「大型店進出は消費者利益の確保や流通近代化に貢献することが多い」(田村説)、「流通近代化の担い手として期待された低価格訴求量販型大規模小売店の新規参入に対して」国家の流通政策の結果、「非効率的な中小小売商を温存・保護することになり、消費者利益を著しく侵害した」(鈴木説)と仮定してみよう。「消費者利益を著しく侵害した」はずの零細小売商業が、少なくとも1982年頃までは、減少せずに推移²⁰⁾したのは何故であろうか²¹⁾。消費者のそれなりの支持があったためであろうか。消費者が自己の生活に迫られ、スーパー・マーケット進出賛成運動を積極的に展開しなかったためであろうか。

- 1) 保田芳昭「現代流通の展望」保田芳昭・加藤義忠編『現代流通論入門』有斐閣、1988年、262ページ。同じ様な記述が、『現代流通論入門〔新版〕』、1994年、263ページ。
- 2) 西村多嘉子「消費生活をささえる小売商業」保田芳昭・加藤義忠編『現代流通論入門』、18ページ。同じ様な記述が『現代流通論入門〔新版〕』、24ページ。
- 3) 田村正紀『大型店問題——大型店紛争と中小小売業の近代化』千倉書房、1981年、123ページ。
- 4) 田村正紀、前掲書、124ページ。
- 5) 田村、前掲書、101ページ。
- 6) 小谷正守「商業政策と消費者」糸園・加藤・小谷・鈴木『現代商業の理論と政策』同文館出版、1979年、217ページ。
- 7) 鈴木武「日本型流通システムの問題点とその改善

- 方向」福岡大学『商学論叢』第33巻第4号, 1989年, 816ページ。
- 8) 田村正紀「零細小売商の存立条件」一橋大学産業経営研究所『ビジネス レビュー』VoL.26 No.1 1978年。
- 9) 糸園辰雄氏は次のように指摘している。
「中小小売商のなかには、消費者の要望に応える多くの商店もあるが、残念ながら、底辺には次に述べるように商業と言い得ない層が堆積している。これが問題点である。86年に行なわれた第5回『商業実態調査』速報によると、従業者数4人以下の零細層のなかの……34.1%が副収入を得て家計をまかなっている。……また副業化したこれらの層のほかに、小売業以外に生活の途がなく、小売業によりすがって生計を立てている店、とりわけ高齢化した店主の店もあるであろう。」
「このように日本の伝統的中小商業の底辺には、このような名目的な自立層が沈澱し、堆積していることは問題点であると思う。これらの零細な、窮迫した小売商は消費者に満足と快適さを与えるのは難しいのはいうまでもなく、大きな矛盾となっている。」(糸園辰雄「流通政策の課題」糸園辰雄編『現代資本主義と流通』ミネルヴァ書房, 1989年, 219-220ページ)
- 10) 糸園氏は次のように述べている。
「また群馬県消費者団体連合会など29団体の催した群馬県消費者大会は、『地域の総売場面積に対して一定割合を超える大型店の出店計画は厳しく規制すべきでる』旨の県知事あての請願を採択した。これは大型店の進出は、その地域の価格決定権を大型店が持ち、その結果、小売価格のつり上げなど消費者の不利益をもたらすことを未然に防ごうという意味であつた。」(糸園辰雄「流通政策の課題」, 229ページ。『現代の中小商業問題』ミネルヴァ書房, 1983年, 103-104ページも参照のこと。)
「大店法による出店規制によって新しい大型店の出店ができず、既存大型店に一種のカルテル効果をもたらしていることを、大店法の弊害として挙げるものもあるくらいである。地域の数店の大型店間には容易に協調が生まれ、同調的な価格の引上げや、その他のサービス等の切捨てが起こること

は、容易に想定できるところである。」(糸園「流通政策の課題」, 225ページ)

今井和幸氏は次のように主張している。

「いま消費者の味方のように振舞っているスーパーこそ消費者にとって明日は敵」「中小商店から営業権をうばいとしてしまえば必ず価格の吊上げを行ない、勤労生活者の生活に大きな圧迫を加える。」(「大型店出店の実態と反対運動」『法と民主主義』1978年3月号, 36ページ。)

- 11) 岡村明達氏は次のように述べている。

「流通政策は工業の論理をそのまま流通に延長して、生産性・効率性の指標に従業員一人当りの販売高をとり、セルフサービスの量販店チェーンストアを流通革命の旗手として天まで持ち上げた。しかし流通パイプを『太く、短く、単純に』という近代化の目標も、売り手からみた一面的な見方であり、消費者が便利さときめ細かいサービスを求める場合には、身体のすみずみに栄養を送り届ける毛細血管のような『細く、長く、複雑な』流通組織の方がサービス生産性が高いことを見失っていた。流通革命の嵐のなかで手痛い打撃を受けながら零細小売商が生き延びてきたのもこの故である。」(「現代日本資本主義と流通政策」岡村・片桐・保田『現代日本の流通政策 講座 現代日本の流通経済 4』大月書店, 1984年, 32ページ。)

杉本修氏は、別の視点から零細小売業の存在意義を次のように指摘している。

「零細小売業の存在を、日本小売商業構造の『前近代性』を象徴するものとして、排撃するのは容易なことである。しかし、スケール・メリットの追求にみずからの存在意義を見出してきた独占的小売商業資本が、消費の『個性化・多様化』現象への対応に苦慮し、『モノ』ではなく『文化』を標榜しはじめているとき、地域に土着し、消費者の多様な要求にこたえ、地域社会の一翼になつてきた零細小売業の存在意義が再認識される必要がある。」(「零細小売業はいかにして存続しているか」糸園・中野・前田・山中編『小売業 転換期の流通経済 1』大月書店, 1989年, 91ページ)

次の文章は新聞のコラムである。庶民の平均的感覚であると思われる。

「家電からカメラや時計といった製品をそろえた大型のディスカウント店が発達している。まるで各メーカーのショールームみたいになっているため、出かけたついでにそこへ立ち寄って買うという人は多い。しかし一方では、いわゆる『近所の電器屋さん』とのつきあいは残しておきたい、イザという急なときに世話になりたい、懇意にしておきたいと思っている人も多い。……『近所の電器屋さん』に望むのは、価格よりもサービスだ。品ぞろえよりも心安さだ。専門知識よりもフットワークのよさだ。……

ブランドにまぎらわされず、質と価格でバランスのとれた『良品』を見つけるのも難しいが、それを売ってくれる店と『良質』の販売員に、めぐりあうこともまた難しい。『サービス』や『気働き』は小売業にとっての商品でもある。」（『朝日新聞』2003年3月12日夕刊。「経済気象台。〈近所の電器屋さん〉」）

- 12) 13) 14) Karl Marx. *Das Kapital* Dietz Verlag, Berlin. 1953. Bd. III. S.325-326.『資本論』青本文庫版、第9分冊、421-422ページ。
- 15) 岡村明達、前掲論文、32ページ。傍線——引用者。
- 16) Karl Marx. *Ebenda*. Bd. III. S.326. 同上書、422ページ。傍点—イタリック体。傍線——引用者
- 17) 中野安「1980年代日本の小売業」糸園辰雄編『現代資本主義と流通』ミネルヴァ書房、1989年、5ページ。
- 18) 中野安、同上論文、6ページ。
- 19) 出家健治氏は、前者を「非擁護論」、後者を「丸抱えの擁護論」と名付けている。出家健治『零細小売業研究——理論と構造』ミネルヴァ書房、2002年、62-63ページ。
- 20) 馬場「日本における小売商店数の減少について」（Ⅰ）『阪南論集 社会科学編』第35巻第4号、2000年、35ページ、図1参照。馬場「日本における小売商店数の減少について」（Ⅱ）、58ページ、図9参照。
- 21) 田村氏は「中小小売商のうちでも大型店にくらべて生産性が低く競争力の劣る生業的な個人商店が、高度経済成長期から今日にいたるまで、なぜ広範に残存しえたかという点」について4つの理由を

あげている。

- i 「免許・許可制や中小企業優遇税制」免許・許可制は「競争を排除し、零細小売商の残存に大いに貢献した。」
 - ii 「消費需要があまりにも急速に増加することによる市場のスラックによって、たとえ生産性の低い中小小売商でも、市場に生存することが多くの業種において可能になった」「日本経済が短期間の間にあまりにも急速に成長したことが、その過程で小売店舗施設の供給の遅れを生み、この店舗需給ギャップが市場スラック効果を生み出した」
 - iii 「大店法の存在は、現時点において、中小小売商の広範な残存を保証するもっとも重要な制度的装置の1つである。」
 - iv 「寡占的製造企業の流通系列化もまた、中小小売商の広範な残存の一翼を担っている。寡占的製造企業は流通系列化によって中小小売商との間に利益協同体を形成した。」（田村正紀『日本型流通システム』千倉書房、1986年、389ページ）田村氏の理論については他日を期したいが、「市場スラック」については、西岡俊哲「わが国における小売業の長期的変化に関する一試論」関西大学『商学論集』第47巻第2・3号、2002年、177-179ページ参照。
- 「市場スラック」「政治的調整機構」については、廣江彰「零細小売商業の存立構造」糸園辰雄編『現代資本主義と流通』ミネルヴァ書房、1989年、22-24ページ、40ページ。糸園辰雄「流通政策の課題」同上書 210-231ページ参照。

Ⅲ 小売商業の特質

小売商業の特質について森下二次也氏は次のように述べている。長文であるが、そのまま引用することにしよう。

「小売は個人的な最終消費者にたいする販売であるが、その個人的消費は本来小規模で、分散的かつ個性的なものである。その消費の単位は個人あるいは家族であり、しかもその購買は必要に応じて少量ずつ頻繁に買う、いわゆる当

用買いが普通である。そのような消費者が全国に散在しており、かつ商品にたいする選好は人によって千差万別である。もちろん貯蔵用食品の発達、家庭貯蔵設備の普及、交通機関の発達、人口の都市集中、商品の標準化・単純化、広告の強化などにより、これをおある程度緩和することができるであろう。しかし個人的消費からその小規模性、分散性、個別性を完全にのぞくことは不可能といってよい。

このような個人的消費の小規模性、分散性に対応して小売商はおのずから小規模のものが多数に分散することとならざるをえない。……それだけではない。個人的消費の個別性に制約されているため、小売商の購買は完全に商品の使用価値から解放されるものとなっていない。¹⁾

森下氏の所説²⁾については特段のコメントを要しないであろう。

中小零細小売商業問題は、小売業の性格がきわめて複雑であるため一刀両断し難いものを有している。

それは、「流通（小売流通とする方が正確——引用者）とは生産された商品が最終需要者（消費者）の手にわたって使用価値となる汀に位置している。製造者の側からは資本の論理が、消費者の側からは人間の論理がはたらきかけてくる。その接点にたっているがゆえに、資本の論理だけでは流通理論はなりたない。³⁾」「（小売）流通産業は商品が消費者の手に渡って、交換価値から使用価値に転化する場所に位置しており、いいかえれば、資本の論理と人間の論理の境界にたっている産業だと考えられるからである。⁴⁾」

それ故、極端に言えば、「小売の領域は本来の資本主義的経営が行き詰りを見せる、いわば資本の墓場でもある。いいかえれば、純粋な資本主義的発展が展開されえない領域なのである⁵⁾」ということも出来よう。

「小規模で、分散的かつ個性的」消費者が、「全国に散在しており、かつ商品にたいする選好は人によって千差万別である。」（森下説）これらの消費者の中には、高齢者、身体障害者等

の社会的弱者、交通弱者も存在する。それらの人々にとって、「身体のすみずみに栄養を送り届ける毛細血管のような『細く・長く・複雑な』流通組織の方がサービス生産性が高い」（岡村説）ということも出来よう。

問題は、「流通近代化の担い手として期待された低価格訴求型大型小売店の新規参入」に対して、国家の流通政策の結果「非効率的な中小小売商を温存・保護することになり、消費者利益を著しく侵害した」（鈴木説）かどうか⁶⁾ということである。あるいは「大型店進出は消費者利益の確保や流通近代化に貢献することが多い」（田村説）と言われながらも、それは一時的なことか、持続的なことか、個別的なことかそれとも一般的、普遍的なこと⁷⁾かということにつきるであろう。

小売業は「資本の論理と人間の論理の境界」にあるのだから、「大店法」の目的とされる「大規模小売店舗の事業活動の調整」と「中小小売業の事業活動の機会確保」（中小小売業の保護ではない）「小売業の正常な発展」＝流通近代化・合理化、「国民経済の健全な進展」＝消費者利益の保護という三大調整基準⁸⁾に正解が一つとは言い難いであろう。

しかも、大規模小売商と中小零細小売商との利害調整は、本来政府によって行なわれる業務であるのに、政府は自らの責任を放棄したのである。そこで、この調整は次々に諮問という形で、各市町村の商業活動調整協議会（商工会議所または商工会が指名した学識経験者、消費者代表、商業者代表等の委員で構成）に任せ、地元での日本的な合意によって問題を「解決」しようとする無責任政策であった⁹⁾。

1) 森下二次也「商業の分化と商業組織」森下二次也編『商業概論』有斐閣、1967年、96ページ。

2) 「小売商業の一般的特質」を規定するものは、「決して永久不変のものでない」として、中小商業問題発生の可能性を森下氏は次のように述べておられる。

「小売商は個人的消費に直結するものであり、した

がって個人的消費の小規模・分散性に依じて、少なくとも経営的には小規模・分散的であることを要請されるし、また商業経営がいわゆる労働集約的な性質をもつところから、規模の利益はこれまた経営的には制約されている。それだけではない。小売市場の不完全性は小売商業経営に限られた地域内での独占的地歩を保障するし、さらにそれは地域と業種によって極めて僅かな資金でどんな素人にでも開業できる。小売商業経営がもともとこのような性質をもつものである以上、この部門に零細経営が多数に蟄集することになったとしても異とするに足らない。

しかしながら、中小小売商がこのような小売商業の一般的性格をその存立基盤としてもっているということは、決して中小小売商問題の発生の可能性を否定するものではない。注意すべきことは、うえに小売商業の一般的性格を規定するものとして指摘した諸条件は、それ自体決して永久不変のものではないし、また小売商業開業の容易さという事実を除いて、すべて小売商業経営＝店舗の規模の制約条件にこそなれ、そのまま小売商業企業＝資本の規模の制約条件となりうるものではない、ということである。後の点についていえば、店舗の規模はこれらの制約条件に適合させながら、資本の規模を拡大させることは可能である。そうすることによって、たんなる経営の大規模化からは期待できなかった規模の利益を実現することができる。したがって、他にこれを阻害するような特殊な事情が存在しないかぎり、当然この規模の利益をめぐる競争がおこなわれ、その競争を通じて大規模小売商業資本が成立、発展してくるはずである。小売商業の一般的性格を規定する諸条件が変化する場合においてはなおさらのことである。実際アメリカやイギリスではたとえば連鎖組織の導入によってこの傾向が実現されたのである。」（森下「中小小売商問題の展開と商業政策」大阪経済大学中小企業経営研究所『経営経済』第8号、1972年。2-3ページ。『流通組織の動態』87-88ページ所収）
『流通組織の動態』75、27-28ページも参照。

3) 堤清二『変革の透視図——流通産業の視点から——

一』日本評論社、1979年、49ページ。

4) 堤清二、同上書、「はしがき」4ページ。

5) 宮本義男『資本論入門』下巻、紀伊国屋新書、1967年、117ページ。

「小売業は……近代的資本としての運動が自由かつ純粋には展開しにくい面をもつ」として、中野安氏は次のように述べている。

「もともと小売業は——その行動をより『人間的』な、さまざまな非経済的・非合理的要因によってより強く規定される——個人消費者と直接結びつく位置にある特殊性、およびそれに関連した個別性や地域市場への繫縛もあり、近代的資本としての運動が自由かつ純粋には展開しにくい面をもつ。つまり、資本が小売流通部面を包摂するうえで一定の障害ないし制約がある。そのため、製造業等にくらべて小売流通部面の『産業化』は歴史的にみて大きく立ち遅れたし、一般的にいつ小売業における資本の集積・集中の進展は相対的に遅れていた。しかし、アメリカのばあいはチェーン・ストア、日本のばあいはスーパーという新業態の導入をテコとして、この制約を突破していくのである。」（中野安「現代日本小売業の構造と動態」糸園・中野・前田・山中編『小売業 転換期の流通経済 1』3-4ページ。

6) 一地方都市における「消費者利益の『侵害』」の可能性については、小谷正守「商業政策と消費者」『現代商業の理論と政策』参照。

7) 「スーパーの小売価格はかならずしも安くない」といった消費者の声とともに、公正取引委員会の調査でも「ナショナル・ブランド商品では、百貨店、スーパー、一般小売店の価格差がほとんどなくなっている」とかって指摘されたことがある。（『読売新聞』1982年4月21日付）

大型スーパー・マーケットの出店が増え、大規模小売商の集中が進んだ地域では、一般的に消費者価格が上昇傾向を示すことは容易に推測されうる。II章、注10) 参照。

なお、アメリカでの研究については、B. W. マリオン「80年代における海外の小売業——アメリカ——」（糸園辰雄他編、前掲書、207-213ページ）を、また、日本については東京都の一連の調査（東

京都生活文化局価格流通部『調査月報』参照。

ちなみに、大店法廃止論者の田村正紀氏は、スーパーの方が中小店に比べて値段が安いとは一概にいけないことをいちおう認めながらも、総じてスーパーの方が安いことを強調されている（『大店法』は即時廃止こそ国益に叶う』『プレジデント』1990年5月号、234ページ）。

- 8) 「消費者利益の保護，小売商業の正常な発展＝流通近代化，中小小売商業の事業機会の確保の目的との間の整合性に問題がある。」（岡田・上田・藤澤『現代商業の構造と政策』ナカニシヤ出版，1992年，114ページ）

大店法について，出家健治氏は次のように述べている。

「大店法は，①流通近代化，消費者利益の確保，②大規模小売店と中小小売店との調整と，まったく相反する性格のものを柱としていたのである。」

（出家健治「中小小売商業の構造的停滞」糸園・中野・前田・山中編『現代日本の流通機構 講座 現代日本の流通経済 3』大月書店，1983年，164ページ）

「法律の目的は消費者利益の保護，中小小売業者の事業機会の確保，小売業の正常な発展の三つにお

かれている。しかし，消費者利益の保護と中小小売業の事業機会の確保とは必ずしも整合的であるとはいえないように，二つの目的には目標間にトレード・オフの関係がある。」（鶴田俊正・矢作敏行「大店法システムとその形骸化」三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東大出版会，1991年，285ページ。286，321ページも参照）

- 9) 杉本修「大型店と小売商業政策の展開」糸園・中野・前田・山中編『小売業 転換期の流通経済 1』大月書店，1989年，170ページ。

大規模小売商と中小零細小売商の両者が参加した形での利害調整は，ほとんど不可能に近いと思われる。純粹の学識経験者，消費者だけで構成された商業活動調整もありうるであろうが，市民生活と民主主義の成熟度からみて実際には不可能であろう。

商業活動調整協議会については，加藤義忠「大規模小売店舗法の制定」加藤・佐々木・真部『小売商業政策の展開』同文館出版，1998年，62-63ページ参照。

（2003年5月16日受付）

（2003年7月18日掲載決定）